

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
その他建設改良費	1,689,644	1,137,096	552,548

経費内訳

建物	145,695	導管供給管	107,697
車両運搬具	3,373	ソフトウェア	9,011
工具器具備品	6,903	企業債償還金	372,312
ガスメーター	17,412	導管供給管（附帯事業）	527
導管本支管	1,026,714		

<特定財源>

工事負担金 398,024

【概要】

<主な費用>

職員給与と費（設計監督業務に係る職員分）

単位：千円

年度	職員数	給料	手当	法定福利費	合計
本年度	10人	38,677	25,905	13,546	78,128
前年度	10人	38,642	26,788	13,802	79,232
比較	0人	35	△ 883	△ 256	△ 1,104

※手当は児童手当を除く。

建物	庁舎新築工事費	143,550千円
	庁舎新築工事監理業務委託	2,145千円
工具器具備品	事務用パソコン24台更新	2,730千円
	公営企業会計・電子決裁システム関連機器更新	1,301千円
導管本支管	下水道関連工事など導管本支管工事費	962,883千円
	布設延長 L=10,973m	
ソフトウェア	公営企業会計・電子決裁システム更新	9,011千円
企業債償還金	既発債償還元金	372,312千円

【ガス水道局庁舎新築工事の概要】

○建設費

1,214,764千円（ガス水道事業会計全体での2年総額）

【内訳】平成31年度 291,390千円 平成32年度 923,374千円

○建設予定地

所在地：春日山町3丁目1385-1（春日謙信交流館南側）

敷地面積：3,909.16㎡

○建物概要

庁舎：鉄骨造 地上3階建て（一部平屋建て）

建築面積：1,095.80㎡

延床面積：2,595.49㎡

○今後の予定

平成31年度 工事発注、施工

平成32年度 施工、新庁舎へ移転

5 第2次中期経営計画業務指標

業務指標名	単位	指標の 優位性	指標値			
			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度
白ガス灯外内管 残存率	%	↓	10.7	10.4	10.1	9.8
職員資格取得度	件/人	↑	2.01	1.93	1.89	1.83
家庭用選択契約 獲得件数	件	↑	100	100	100	100
家庭用1戸1月当たり ガス販売量	m ³ /件	↑	37.0	37.0	37.0	37.0
大口契約、業務用 選択契約獲得件数	件	↑	4	4	4	5
損益勘定所属職員 1人当たり ガス販売量	千m ³ /人	↑	1,551	1,583	1,575	1,567
経常収支比率	%	↑	104.0	105.0	105.6	106.2
ガス売上に対する 企業債利息割合	%	↓	1.0	0.9	0.8	0.7
ガス売上に対する 企業債残高割合	%	↓	53.6	47.6	41.9	36.5
収納率	%	↑	99.5	99.5	99.5	99.5

※指標の優位性： ↑ 高いほうが望ましい ↓ 低いほうが望ましい

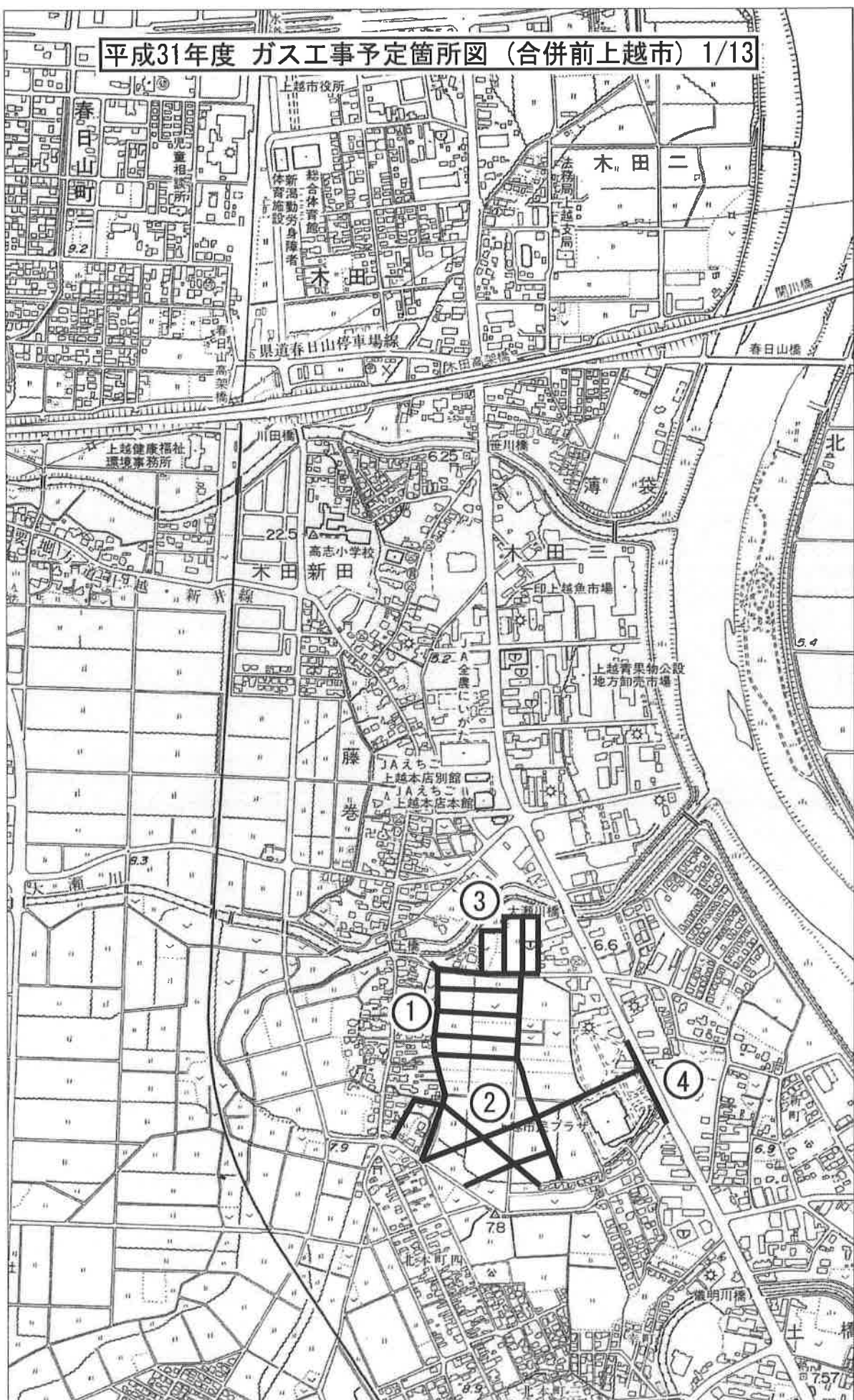
- ・業務指標は、毎年度の予算、決算において計画値との比較を行い、事業の評価・分析及び進捗管理を行う。
- ・平成31年度の指標は、平成30年度に第2次中期経営計画の改定を実施したことから、予算値は計画値と同値とした。

6 導管本支管工事箇所明細

地区名	口径	延長
(1) 大字土橋地内	φ 200~50 ^{mm}	L= 1, 635 m
(2) 大字土橋地内	φ 200~50	L= 1, 285
(3) 大字土橋地内	φ 75~50	L= 360
(4) 大字土橋地内	φ 75~50	L= 100
(5) 大字上中田地内	φ 150~50	L= 207
(6) 中央2丁目地内	φ 100	L= 180
(7) 石橋1丁目地内	φ 200	L= 20
(8) 東城町3丁目地内	φ 150	L= 35
(9) 大字西田中地内	φ 50	L= 45
(10) 安江2丁目地内	φ 150~75	L= 145
(11) 大字三ツ橋地内	φ 150	L= 220
(12) 稲田4丁目地内	φ 150	L= 160
(13) 東城町3丁目地内	φ 50	L= 5
(14) 春日山町1丁目他地内	φ 50	L= 15
(15) 新光町3丁目地内	φ 75	L= 5
(16) 稲田3丁目地内	φ 150	L= 200
(17) 東本町5丁目地内	φ 150	L= 30
(18) 大字藤野新田地内	φ 200~50	L= 30
(19) 大字三田新田地内	φ 200	L= 100
(20) 大字西ヶ窪浜地内	φ 150	L= 30
(21) 南高田町地内	φ 50	L= 200
(22) 大字夷浜地内	φ 150~50	L= 25
(23) 春日山町3丁目地内	φ 75	L= 15
(24) 春日山町3丁目地内	φ 75~50	L= 35
(25) 南本町2丁目地内	φ 75	L= 10
(26) 五智3丁目地内	φ 75	L= 5
(27) 柿崎区坂田新田地内	φ 50	L= 25
(28) 市内各所（下水道関連）	φ 200~50	L= 5, 851

※経年管更新事業、低圧導管耐震化事業及び中圧導管網整備事業が平成30年度で事業完了となるため、導管本支管工事は全て「その他建設改良費事業」で実施。

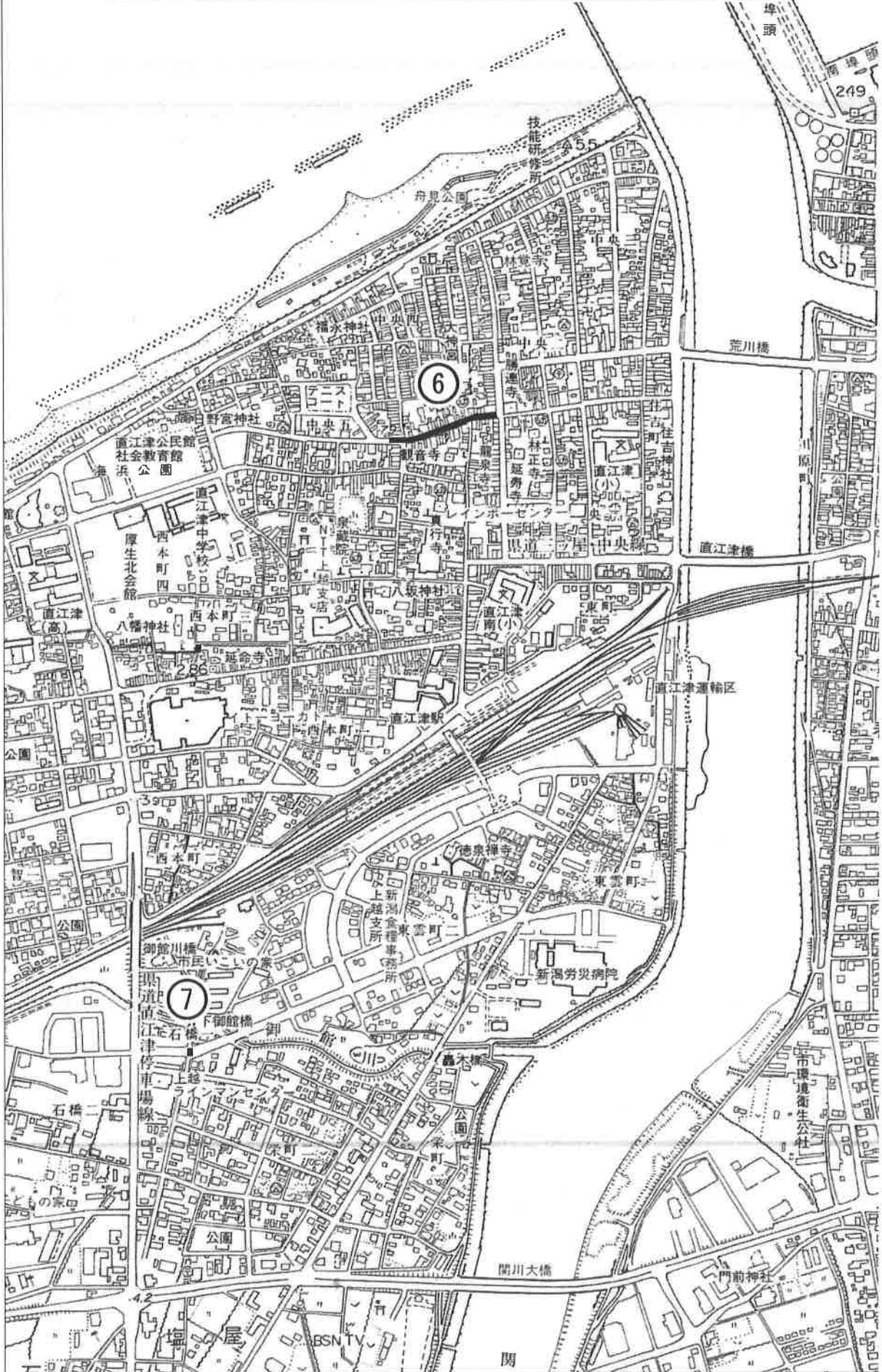
平成31年度 ガス工事予定箇所図 (合併前上越市) 1/13



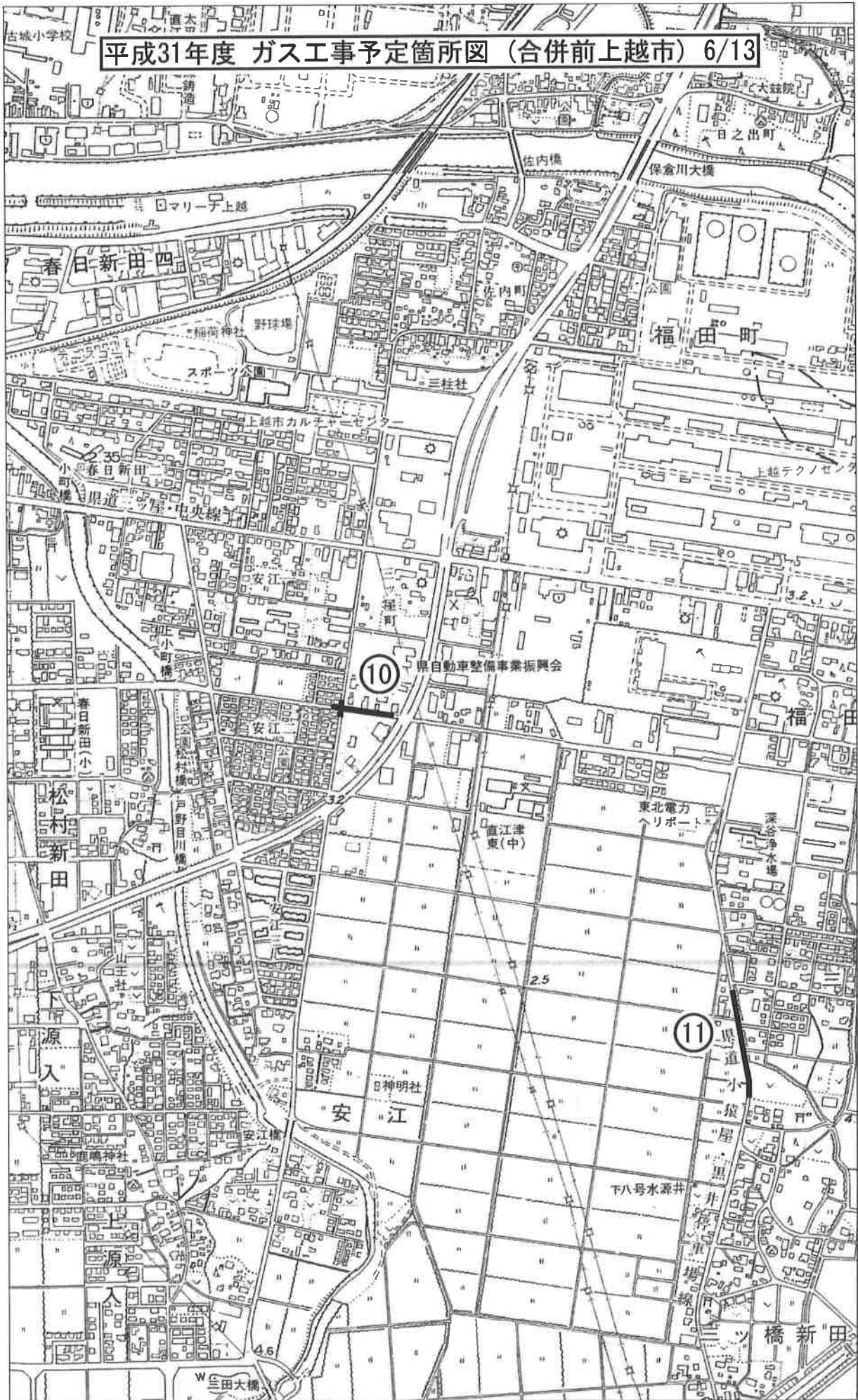
平成31年度 ガス工事予定箇所図 (合併前上越市) 2/13



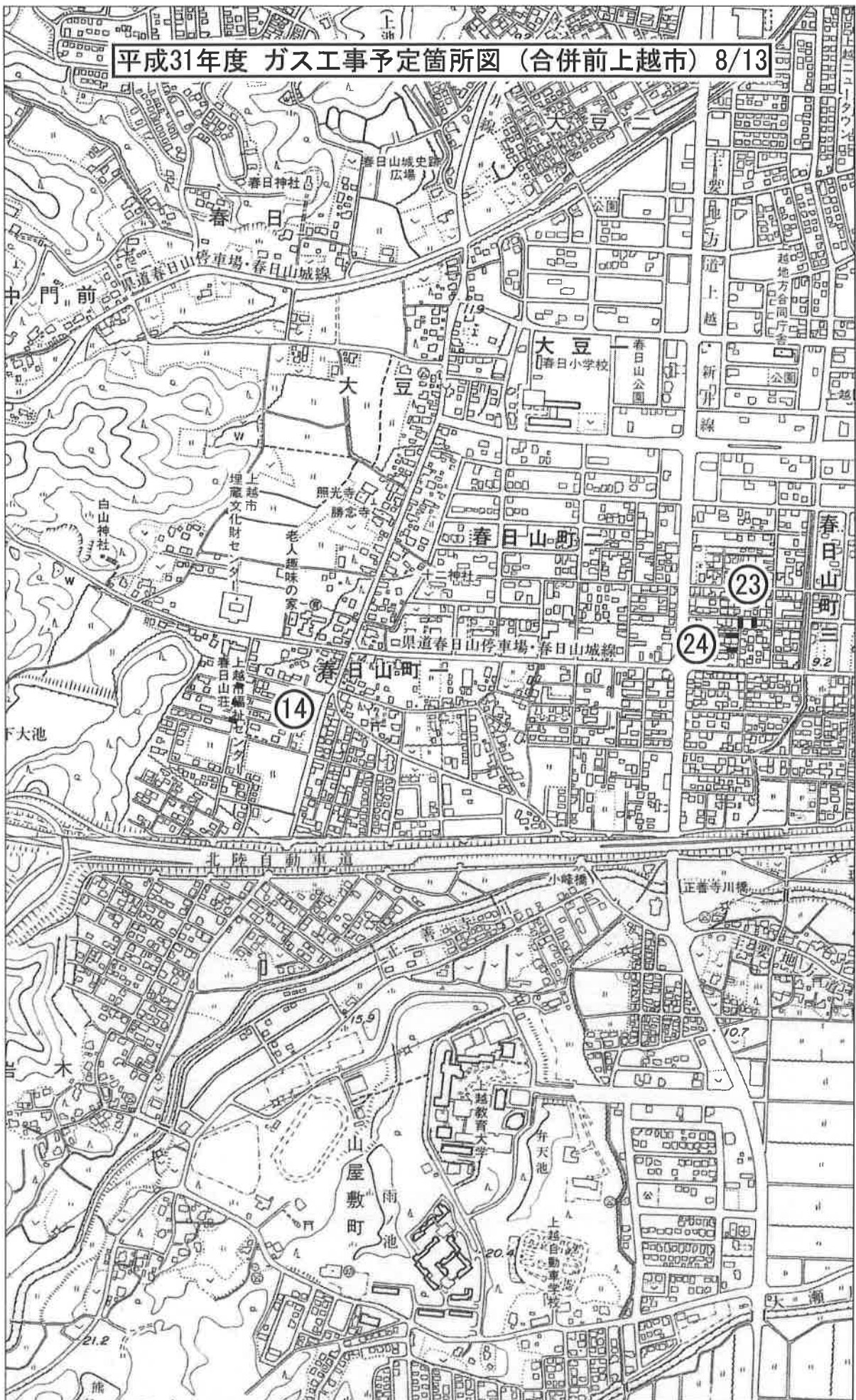
平成31年度 ガス工事予定箇所図 (合併前上越市) 3/13



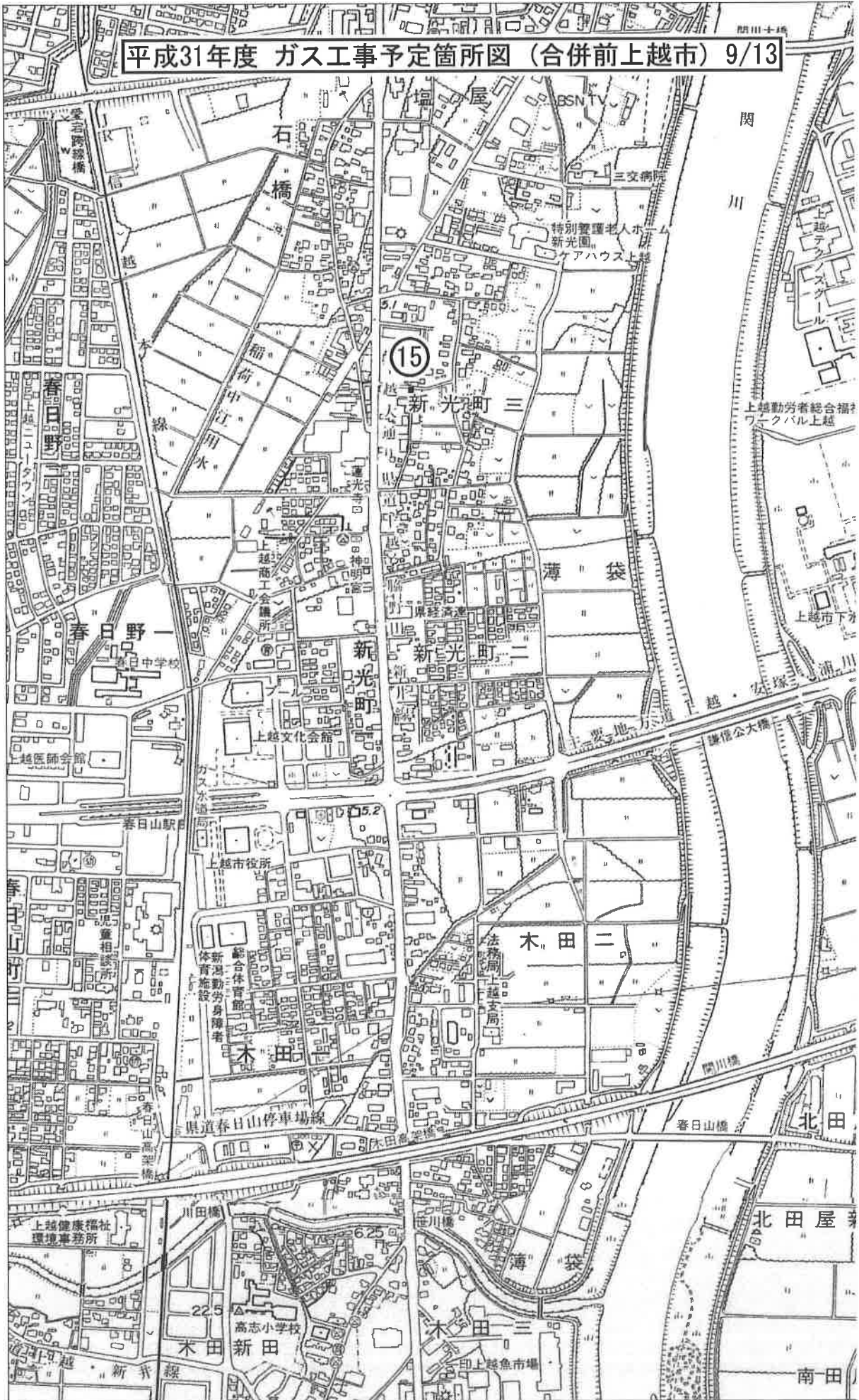
平成31年度 ガス工事予定箇所図 (合併前上越市) 6/13



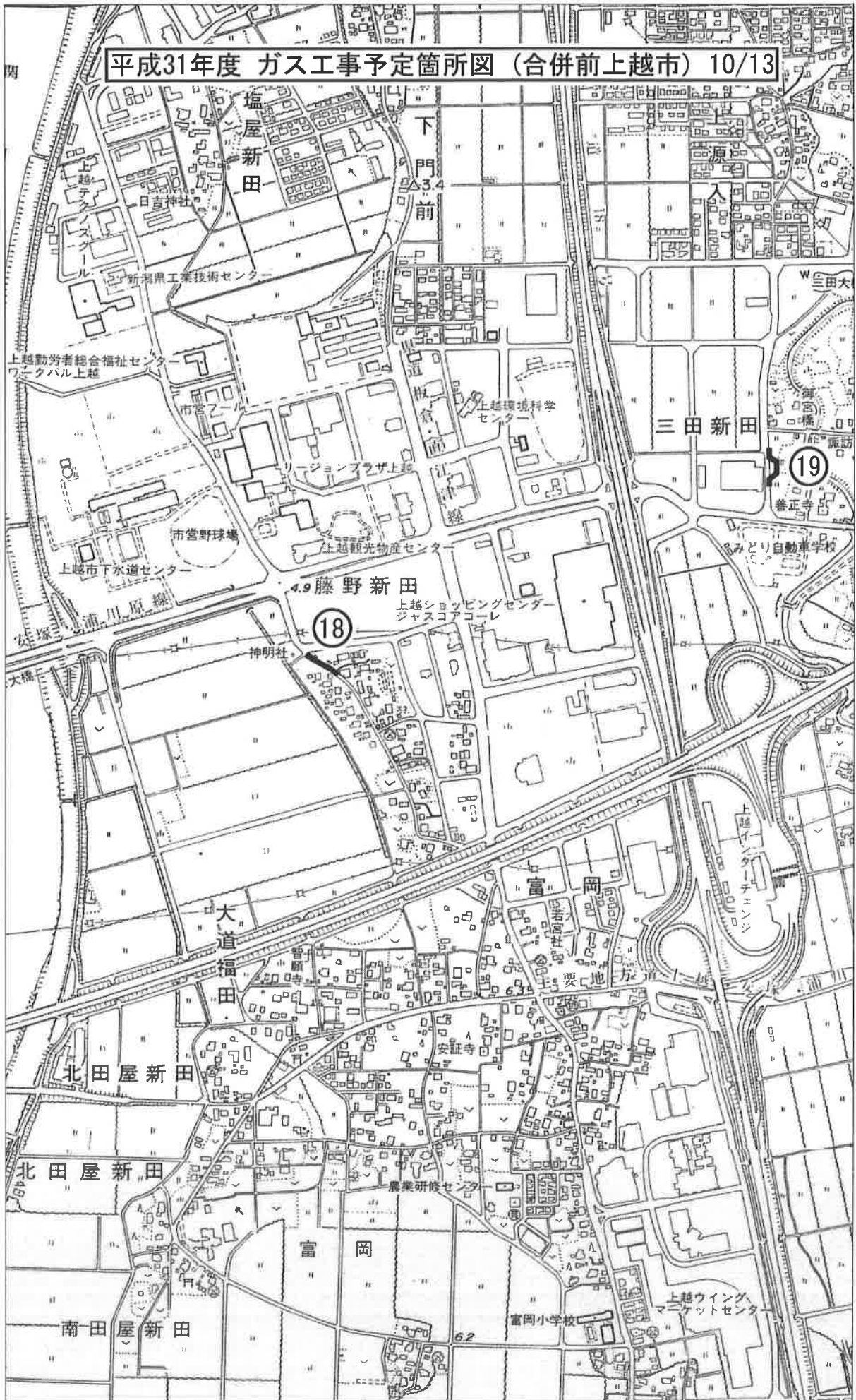
平成31年度 ガス工事予定箇所図 (合併前上越市) 8/13



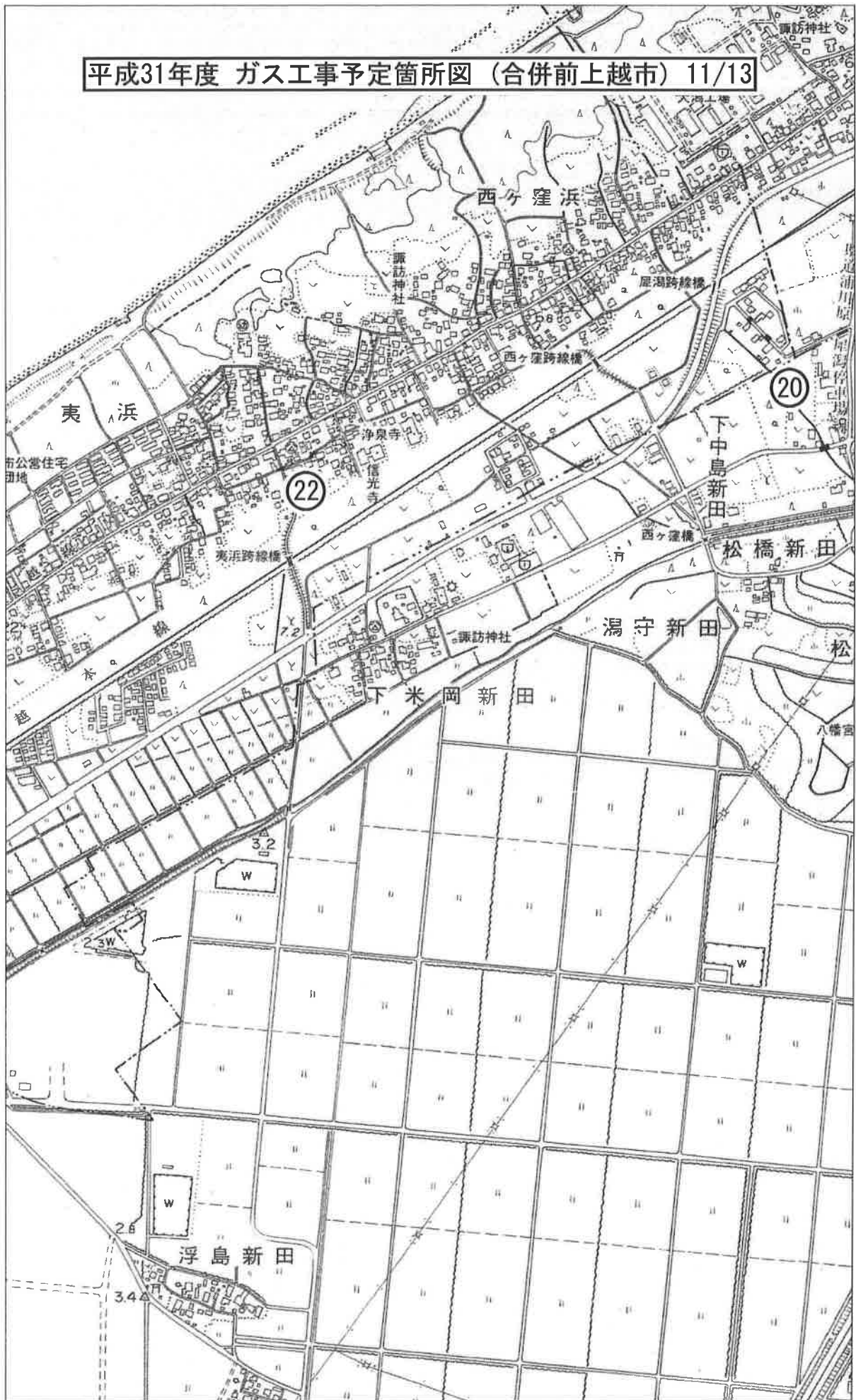
平成31年度 ガス工事予定箇所図 (合併前上越市) 9/13



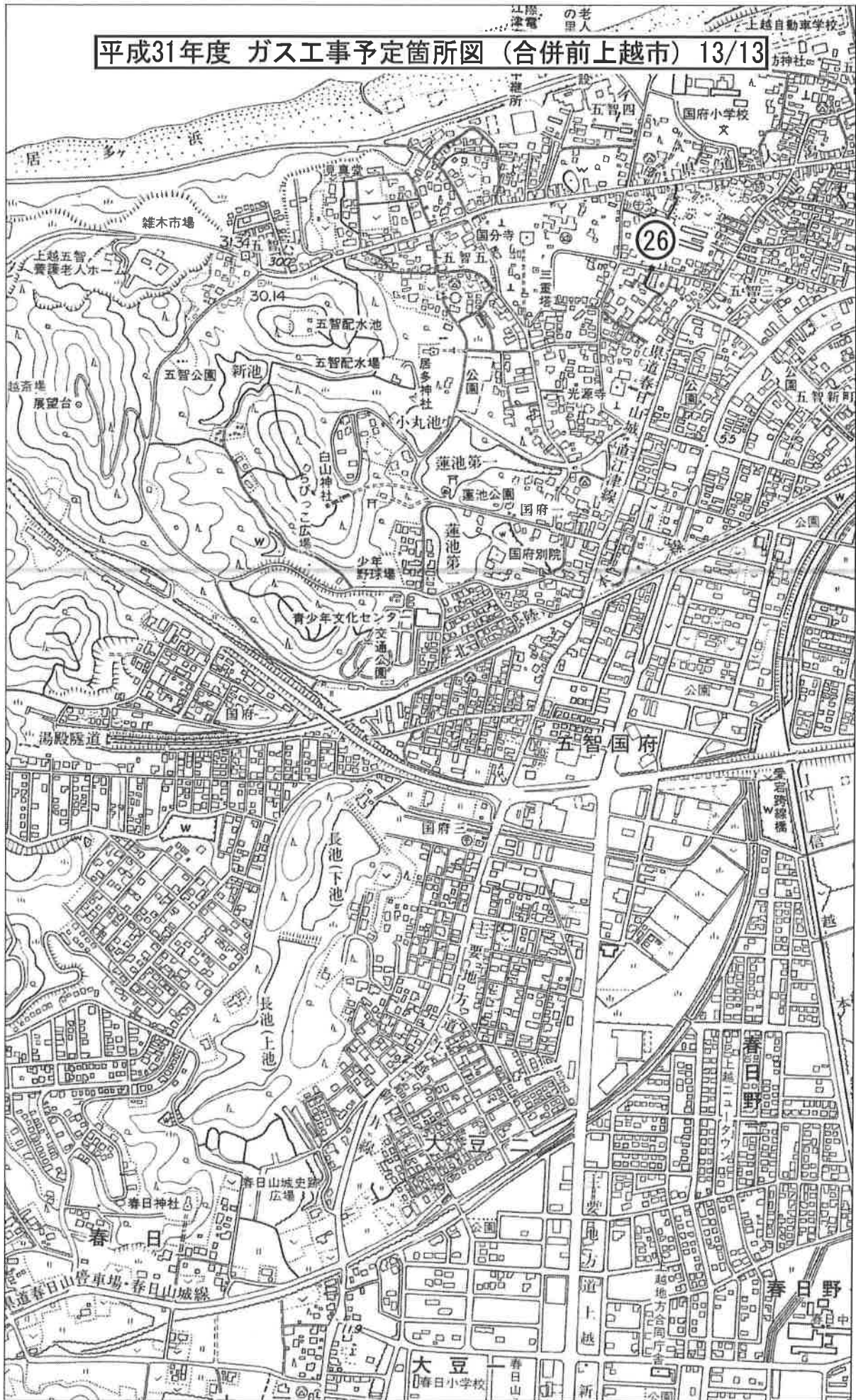
平成31年度 ガス工事予定箇所図 (合併前上越市) 10/13



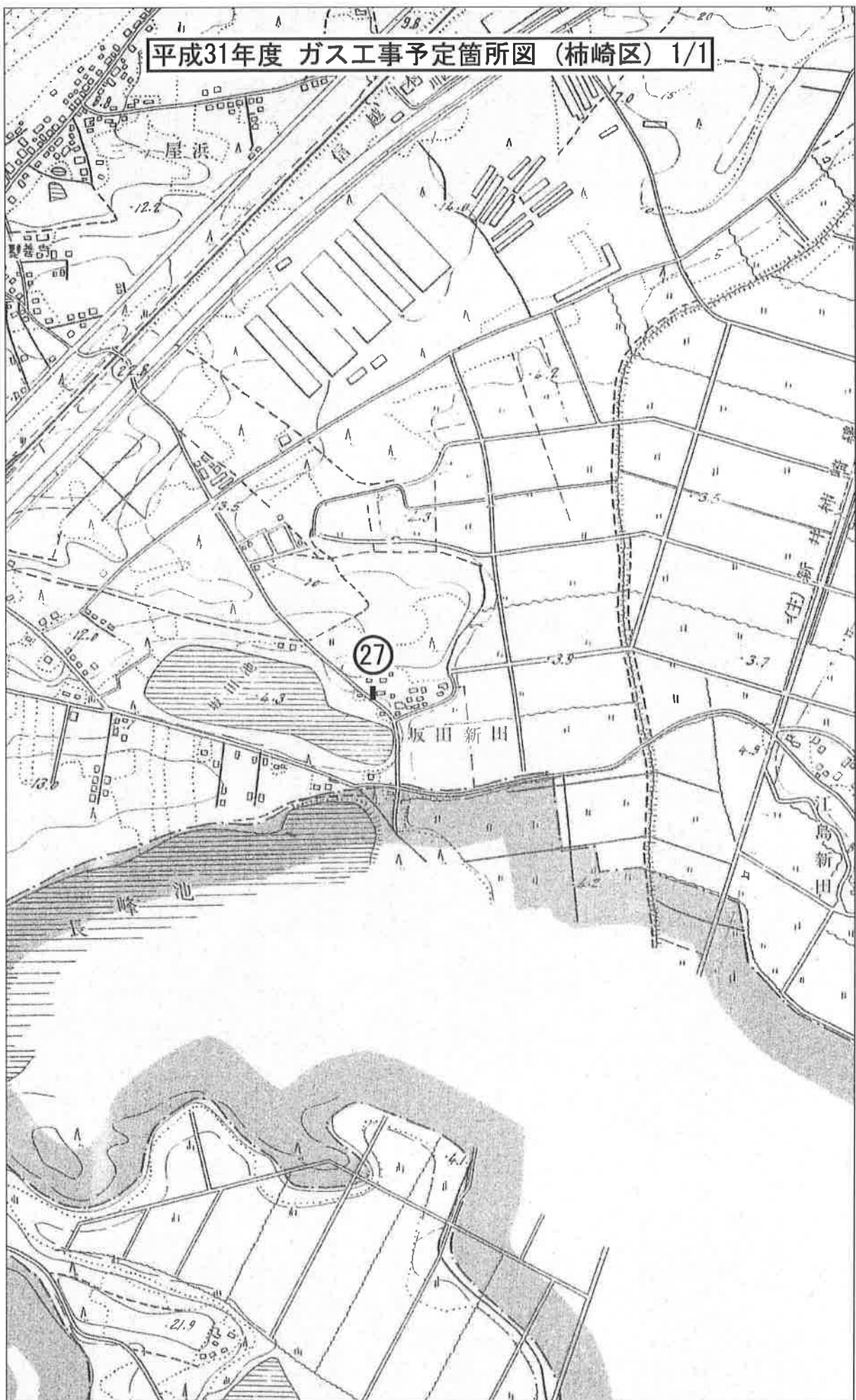
平成31年度 ガス工事予定箇所図 (合併前上越市) 11/13



平成31年度 ガス工事予定箇所図 (合併前上越市) 13/13



平成31年度 ガス工事予定箇所図 (柿崎区) 1/1



所管委員会	農政建設常任委員会
関係案件	議案第12号
提出課	総務課

平成31年度上越市水道事業会計予算の概要

ポイント

- ・平成30年度に改定した第2次水道事業中期経営計画に基づき予算編成を行った。
- ・給水量は、過去の使用実績や今後の需要見込みを口径ごとに推計し、前年度給水量より182,505m³ (0.8%) 減の22,086,377m³とした。
- ・給水収益は、大口需要家の給水量増加により、前年度に比べ2,661万円 (0.5%) 増の51億3,186万円を見込む。
- ・当年度純利益は、管路更新に伴う漏水修繕の減少や、配水施設等機械修繕の減少などにより、11億3,394万円(前年度に比べ3.2%増)を予定。
- ・建設改良費は、前年度に比べ2億4,622万円 (9.5%) 増の総額28億4,148万円を計上し、経年管の更新を進めるとともに、配水系統の見直しに伴う配水場の整備など施設の効率化を行い、経費の削減及び水道の安定供給を図る。
- ・基幹管路耐震化事業では、大口径管路を優先的に実施し、平成31年度末における基幹管路耐震適合率は、35.7%を見込む。
- ・ガス水道局庁舎新築工事費を計上(工期：平成31年度～32年度)。

1 業務の概要

単位：戸、m³、%

区分	平成30年度		平成31年度	増減率	
	当初予算	補正後予算	当初予算	当初予算	補正後予算
給水戸数(調定件数)	84,734	84,734	85,331	0.7	0.7
年間給水量	22,268,882	22,268,882	22,086,377	△0.8	△0.8
一日平均給水量	61,011	61,011	60,345	△1.1	△1.1
用水供給量	753,907	753,907	755,973	0.3	0.3
一日平均給水量	2,065	2,065	2,065	0.0	0.0

2 予算の概要

(1) 収益的収支の状況

単位：千円、%

区 分	平成30年度		平成31年度	増減率		
	当初予算	補正後予算	当初予算	当初予算	補正後予算	
収 入	営業収益	5,105,254	5,105,254	5,131,864	0.5	0.5
	給水収益	5,105,254	5,105,254	5,131,864	0.5	0.5
	営業雑収益	12,863	12,863	14,869	15.6	15.6
	営業外収益	1,664,835	1,664,835	1,633,837	△ 1.9	△ 1.9
	繰入金	136,209	136,209	127,698	△ 6.2	△ 6.2
	長期前受金戻入	1,097,493	1,097,493	1,075,549	△ 2.0	△ 2.0
	広域施設 営業外収益	268,242	268,242	251,524	△ 6.2	△ 6.2
	その他	162,891	162,891	179,066	9.9	9.9
	用水供給事業収益	95,812	95,812	95,848	0.0	0.0
	用水供給 営業収益	80,803	80,803	81,775	1.2	1.2
	用水供給 営業外収益	15,009	15,009	14,073	△ 6.2	△ 6.2
	収入計	6,878,764	6,878,764	6,876,418	△ 0.0	△ 0.0
	支 出	営業費用	5,062,070	5,059,547	5,029,731	△ 0.6
職員給与費		501,188	497,275	533,419	6.4	7.3
薬品費		17,396	17,396	20,287	16.6	16.6
修繕費		299,323	299,323	244,328	△ 18.4	△ 18.4
動力費		90,416	90,416	96,771	7.0	7.0
委託料		296,260	296,260	289,332	△ 2.3	△ 2.3
共同施設 管理分担費		51,396	51,396	64,610	25.7	25.7
減価償却費		2,277,714	2,277,714	2,285,969	0.4	0.4
広域施設 営業費用		1,141,232	1,142,622	1,134,452	△ 0.6	△ 0.7
その他		387,145	387,145	360,563	△ 6.9	△ 6.9
営業雑費用		11,969	11,989	10,246	△ 14.4	△ 14.5
営業外費用		478,023	479,728	466,967	△ 2.3	△ 2.7
支払利息		274,286	274,286	255,050	△ 7.0	△ 7.0
雑支出		908	908	123	△ 86.5	△ 86.5
消費税及び 地方消費税		157,256	158,961	170,549	8.5	7.3
広域施設 営業外費用		45,573	45,573	41,245	△ 9.5	△ 9.5
用水供給事業費用		66,566	66,647	65,903	△ 1.0	△ 1.1
用水供給 営業費用		64,013	64,094	63,593	△ 0.7	△ 0.8
用水供給 営業外費用		2,553	2,553	2,310	△ 9.5	△ 9.5
特別損失等		16,094	16,094	1,327	△ 91.8	△ 91.8
支出計	5,634,722	5,634,005	5,574,174	△ 1.1	△ 1.1	
収支差引 (純利益)	1,244,042	1,244,759	1,302,244			
(うち、用水供給分純利益)	(1,098,481)	(1,100,916)	(1,133,947)			
	(24,473)	(24,394)	(24,502)			

(2) 資本的収支の状況

単位：千円、%

区 分	平成30年度		平成31年度	増 減 率		
	当初予算	補正後予算	当初予算	当初予算	補正後予算	
収 入	企 業 債	200,000	200,000	200,000	0.0	0.0
	補 助 金	192,203	192,203	230,855	20.1	20.1
	補 助 金	192,203	192,203	230,855	20.1	20.1
	工 事 負 担 金	339,783	345,358	557,995	64.2	61.6
	工 事 負 担 金	339,783	345,358	557,995	64.2	61.6
	繰 入 金	112,598	112,598	110,705	△ 1.7	△ 1.7
	繰 入 金	108,948	108,948	108,423	△ 0.5	△ 0.5
	広 域 施 設 繰 入 金	3,650	3,650	2,282	△ 37.5	△ 37.5
	固定資産売却収入	9,143	9,143	0	皆減	皆減
	用水供給資本的収入	204	204	128	△ 37.3	△ 37.3
用 水 供 給 繰 入 金	204	204	128	△ 37.3	△ 37.3	
収 入 計	853,931	859,506	1,099,683	28.8	27.9	
支 出	建 設 改 良 費	2,594,801	2,574,246	2,841,303	9.5	10.4
	土 地	3,051	3,051	1,992	△ 34.7	△ 34.7
	建 物	98,318	98,318	164,945	67.8	67.8
	構 築 物	300,321	300,321	14,025	△ 95.3	△ 95.3
	機 械 装 置	88,660	88,660	260,735	194.1	194.1
	水道メータ一	3,555	3,555	4,946	39.1	39.1
	導 管 本 支 管	1,906,613	1,886,003	2,177,736	14.2	15.5
	導 管 給 水 管	133,843	133,898	169,597	26.7	26.7
	導 水 管	14,256	14,256	6,210	△ 56.4	△ 56.4
	広 域 施 設 備	8,417	8,417	3,289	△ 60.9	△ 60.9
	そ の 他	37,767	37,767	37,828	0.2	0.2
	企 業 債 償 還 金	1,076,948	1,076,948	1,090,778	1.3	1.3
	企 業 債 償 還 金	891,217	891,217	903,402	1.4	1.4
	広 域 施 設 企 業 債 償 還 金	185,731	185,731	187,376	0.9	0.9
	用水供給資本的支出	10,868	10,868	10,673	△ 1.8	△ 1.8
	用 水 供 給 建 設 改 良 費	472	472	185	△ 60.8	△ 60.8
	用 水 供 給 企 業 債 償 還 金	10,396	10,396	10,488	0.9	0.9
支 出 計	3,682,617	3,662,062	3,942,754	7.1	7.7	
差 引 不 足 額	2,828,686	2,802,556	2,843,071			
上 記 財 源 内 訳	損 益 勘 定 留 保 資 金	2,029,686	2,026,556	2,089,071		
	積 立 金	799,000	776,000	754,000		
	計	2,828,686	2,802,556	2,843,071		

収益的収支

収入：68億7,641万円

水道料金収入 51億3,186万円
用水供給料金収入 8,177万円
長期前受金戻入 13億3,991万円
その他の収入 3億2,286万円

支出：55億7,417万円

人件費 6億2,086万円
修繕費 2億8,614万円
動力・薬品費 1億8,588万円
委託料など 10億8,230万円
支払利息 2億9,854万円
減価償却費 31億42万円
△長期前受金戻入
収支差引額（利益） 13億224万円 (11億3,394万円)

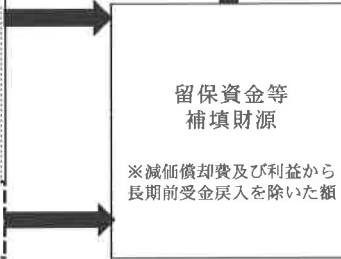
資本的収支

収入：10億9,968万円

企業債 2億円
補助金 2億3,085万円
工事負担金 5億5,799万円
用水供給収入 12万円
その他の収入 1億1,070万円
収支不足額 28億4,307万円

支出：39億4,275万円

建設改良費 28億4,130万円
企業債償還金 10億9,077万円
用水供給資本的支出 1,067万円



留保資金等
補填財源

※減価償却費及び利益から
長期前受金戻入を除いた額

減価償却費等の損益勘
定留保資金と積立金等
で補填します。

3 収益的収支

(1) 収益的収入

単位：千円

項目	本年度	前年度	比較
給水収益 (料金収入)	5,131,864	5,105,254	26,610

○予定年度末給水戸数 85,331 戸

平成30年度予定給水戸数84,734戸に対し、597戸（0.7%）増加の見込み。

○予定年間給水量 22,086,377 m³

・平成30年度予定年間給水量22,268,882m³に対し、182,505m³（0.8%）減少の見込み。

・人口減少が顕著に影響する13mm及び20mmの小口径の給水量は、推計給水人口に1人当たり給水量を乗じて算出。20mmの給水量の増加は、新築戸建住宅で20mmが主流となっていることから、近年の傾向に準拠し推計したため。

・25mm以上の中口径及び大口径の給水量は、人口減少の影響を受けにくいいため、直近5年間の平均給水量から算出。

○給水収益

口径ごとの予定年間給水量に販売単価を乗じて算出。

単位：m³

口径	本年度	前年度	比較
13mm	7,487,971	7,812,701	△ 324,730
20mm	8,858,640	8,731,661	126,979
25mm	875,495	888,738	△ 13,243
30mm	456,875	468,187	△ 11,312
40mm	1,228,580	1,198,482	30,098
50mm	1,066,722	1,029,896	36,826
75mm	1,658,095	1,729,491	△ 71,396
100mm	210,618	139,711	70,907
150mm	243,381	270,015	△ 26,634
合計	22,086,377	22,268,882	△ 182,505

単位：千円

項目	本年度	前年度	比較
営業雑収益	14,869	12,863	2,006

○その他営業雑収益

新設・その他で2,174件の設計審査手数料を予定。

単位：千円

項目	本年度	前年度	比較
繰入金	127,698	136,209	△ 8,511

○高料金対策等一般会計繰入金

119,765 千円

資本費の増加により料金の高水準化を防ぐための繰入金など。

○職員の児童手当に係る一般会計負担金

7,933 千円

3歳に満たない児童に係る給付に要する経費の15分の8及び3歳以上中学校修了前の児童に係る給付に要する経費等の合計額。

単位：千円

項目	本年度	前年度	比較
長期前受金戻入	1,075,549	1,097,493	△ 21,944

○長期前受金戻入

現金収入を伴わない収益で、長期前受金に対する平成31年度分の収益化額。

※長期前受金・・・資産取得のために交付された国庫補助金又は一般会計からの繰入金などの財源。

財源	本年度	前年度	比較
補助金	205,220	235,959	△ 30,739
工事負担金	707,219	705,442	1,777
受贈財産評価額	17,786	18,305	△ 519
繰入金	145,126	137,589	7,537
寄附金	198	198	0
合計	1,075,549	1,097,493	△ 21,944

単位：千円

項目	本年度	前年度	比較
広域施設営業外収益	251,524	268,242	△ 16,718

○繰入金 303 千円

職員の児童手当に係る一般会計負担金。

○長期前受金戻入 250,355 千円

現金収入を伴わない収益で、長期前受金に対する平成31年度分の広域施設分収益化額。

○雑収益 866 千円

単位：千円

項目	本年度	前年度	比較
その他の	179,066	162,891	16,175

○受取利息 2,099 千円

資金運用による定期預金利息及び貸付金利息。

○加入金 79,981 千円

新設及び口径変更による加入金。

○雑収益 96,986 千円

下水道受託収益及び補償修繕収益など。

単位：千円

項目	本年度	前年度	比較
用水供給営業収益 (料金収入)	81,775	80,803	972

○予定年間給水量 755,973m³

妙高市との契約水量から算出。

単位：千円

項目	本年度	前年度	比較
用水供給営業外収益	14,073	15,009	△ 936

○繰入金 16 千円

職員の児童手当に係る一般会計負担金。

○長期前受金戻入 14,010 千円

現金収入を伴わない収益で、長期前受金に対する平成31年度分の用水供給分収益化額。

○雑収益 47 千円

(2) 収益的支出 (中期経営計画主要事業は事業名に◎印)

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
浄水場運転管理業務	326,007	318,966	7,041
経費内訳			
報酬	4,649	通信運搬費	8,566
備用品費	4,691	委託料	189,516
動力費	78,021	手数料	2,651
光熱燃料費	5,039	薬品費	32,874
【目的】			
安定給水を継続するため、浄水場の適正な運転管理を行う。			
【概要】			
浄水処理量や水源水質に対応した薬品管理、配水運用の見直しなど、適正かつ効率的な運転管理により、安全で安定した水づくりを行うとともに経費の削減に努める。			
＜主な費用＞			
報酬	非常勤一般職 2人		4,649 千円
動力費	各水源及び浄水場動力費		78,021 千円
委託料	浄水場運転管理業務委託		174,892 千円
	電気保安業務委託		3,000 千円
薬品費	次亜塩素酸ナトリウム等購入費		32,874 千円

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
浄水施設維持管理業務	121,885	151,040	△ 29,155
経費内訳			
備用品費	193	委託料	13,379
修繕費	65,082	手数料	812
光熱燃料費	982	租税課金	33
賃借料	454	雑費	10,772
保険料	2,339	固定資産除却費	27,815
通信運搬費	24		
【目的】			
設備の点検整備を計画的に行うことで施設の長寿命化を図る。			
【概要】			
点検整備計画に基づき、故障履歴や運転時間、設置環境を考慮し適切な時期に点検整備を行い、設備の長寿命化を図る。浄水施設に係る修繕費が減少したことから、前年度に比べ事業費が減少。			
＜主な費用＞			
修繕費	中郷浄水場3号井洗浄工事		3,456 千円
	正善寺浄水場汚泥供給ポンプ点検整備工事		2,539 千円
	柿崎川浄水場ろ過池電極修繕工事		1,458 千円
	浄水場設備等緊急修繕		46,160 千円
委託料	浄水施設維持管理業務委託		13,379 千円
雑費	水源かん養助成金		5,000 千円
	横畑頭首工管理道路整備負担金		1,230 千円
固定資産除却費	旧上下浜浄水場解体撤去工事		26,400 千円

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
◎ 水質検査業務	53,848	54,029	△ 181
経費内訳			
備用品費	809	手数料	46,197
修繕費	96	印刷製本費	19
光熱燃料費	125	租税課金	5
保険料	28	薬品費	874
委託料	5,695		
【目的】			
安全な水道水を給水するため、水道法に基づく水質検査を実施する。			
【概要】			
水質基準に適合した安全な水道水を供給するため、法律に基づく水質検査を実施する。			
＜主な費用＞			
委託料	管末毎日水質検査委託		5,311 千円
手数料	水質検査等手数料		46,197 千円

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
◎ 水源かん養業務	2,112	541	1,571
経費内訳			
報酬	65	雑費	2,047
【目的】			
水道水源の水質汚濁を防止し、将来にわたり安全で良質な水道水を安定的に給水できる水源を確保する。			
【概要】			
水道水源保護地域の森林整備を行った場所の育成状況を確認するとともに、保護地域内の不法投棄のパトロールを行う。また、平成31年度より水源保護啓発看板を増設し、水源保護の重要性について啓発を行う。			
＜主な費用＞			
雑費	水源保護啓発看板設置（5か所）		1,621 千円
	啓発パンフレットの作成		377 千円

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
共同施設管理業務	101,952	87,589	14,363
経費内訳			
共同施設管理分担費	101,792	ダム使用料	160
【目的】 ダム施設を適正に維持管理し修繕工事を行うことで、正常な機能を維持する。			
【概要】 後谷ダム、正善寺ダム及び柿崎川ダムの維持管理費及び運営費について、県との協定に基づく割合に応じて費用を負担する。 【後谷ダム】 新潟県 68.9% 上越市 31.1% 【正善寺ダム】 新潟県 58.8% 上越市 41.2% 【柿崎川ダム】 新潟県 82.5% 上越市 17.5% <主な費用> 共同施設管理分担費 101,792 千円 ダム使用料 160 千円			

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
配水施設維持管理業務	174,944	211,638	△ 36,694
経費内訳			
報酬	8,571	保険料	725
備用品費	1,500	通信運搬費	10,983
修繕費	12,677	委託料	20,646
動力費	74,120	手数料	1,014
光熱燃料費	6,352	租税課金	146
賃借料	2,759	固定資産除却費	35,451
【目的】 安全で安定した給水を行うため、配水施設の点検整備等を行い設備の長寿命化を図る。			
【概要】 点検整備計画に基づき、故障履歴、運転時間、設置環境を考慮し適切な時期に点検整備を行い、設備の長寿命化を図る。導管本支管等撤去費が減少したことから、前年度に比べ事業費が減少。 <主な費用> 修繕費 配水施設緊急修繕 3,501 千円 桜滝減圧弁分解整備修繕 737 千円 津止減圧弁分解整備修繕 564 千円 動力費 ポンプ場等配水動力費 74,120 千円 委託料 維持管理業務委託 14,418 千円 ポンプ場等施設管理業務委託 1,952 千円 固定資産除却費 導管本支管撤去 22,031 千円 五智配水場場内水道管撤去 13,420 千円			

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
水道管修繕業務	173,195	191,414	△ 18,219
経費内訳			
報酬	1,472	保険料	338
備用品費	1,259	印刷製本費	321
修繕費	168,269	租税課金	122
光熱燃料費	1,414		
<特定財源>			
その他雑収益	26,181		
【目的】			
水道管の漏水及び給水に係る事故の未然防止と拡大防止を図る。			
【概要】			
漏水個所を調査により特定し迅速に修繕することで、安定した給水を維持する。			
<主な費用>			
修繕費	責任修繕工事委託	100,552 千円	
	責任修繕工事舗装本復旧	19,416 千円	
	補償修繕工事委託	22,799 千円	
	架管修繕工事委託	1,417 千円	
	広域施設送水管修繕工事委託	14,171 千円	

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
水道メーター取替業務	69,672	75,448	△ 5,776
経費内訳			
報酬	1,472	保険料	29
備用品費	66	委託料	31,723
修繕費	36,293	租税課金	5
光熱燃料費	84		
【目的】			
計量法に基づき、検定満期を迎えた水道メーターを取り替える。			
【概要】			
平成31年度に検定満期を迎える水道メーターを取り替える。			
<主な費用>			
修繕費	取替用水道メーター（予定数12,303個）	35,780 千円	
委託料	取替業務委託	31,723 千円	

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
受注工事業務	2,803	4,680	△ 1,877
経費内訳			
備用品費	339	賃借料	439
修繕費	585	委託料	1,440
<特定財源>			
受注工事収益	527		
【目的】			
安全で安定した給水を行うための給水装置工事の施工に係る管理を行う。			
【概要】			
申込みのあった給水装置工事の設計審査及び竣工時の検査を実施するとともに、適正な施工となるよう指定工事業者に対して指導・監督を行う。			
<主な費用>			
賃借料	受付システムリース料		439 千円
委託料	工事受付システム維持管理費		1,440 千円

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
◎ 漏水調査業務	3,924	16,428	△ 12,504
経費内訳			
修繕費	1,320	委託料	2,604
【目的】			
漏水調査により、突発的な断・減水などの事故を未然に防ぐとともに、有収率の維持向上を図る。また、施設の運転負荷を軽減し経費の削減を図る。			
【概要】			
夜間の最低配水量の測定により漏水区域を特定するため、流量計設置用調査口を新設する。また、漏水の発見が困難な給水管部分の調査については、引き続き漏水音自動判定機を使用して実施し、有収率の向上を図る。前年度に比べ、調査口設置個所数が減少したことから事業費が減少。			
<主な費用>			
修繕費	漏水調査用調査口設置 (1か所)		1,320 千円
委託料	戸別音聴調査業務委託 (16,863戸)		2,274 千円

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
◎鉛製給水管対策業務	0	33	△ 33

【目的】

安全な水道水を供給できるよう、需要家の敷地に埋設されている鉛製給水管の取替えについて周知及び啓発を行う。

【概要】

改善工事の趣旨を理解していただくため、需要家に対し個別周知・説明を実施し、鉛製給水管の削減を図る。

ガス事業の定期保安調査と合わせて周知することとしたため、平成31年度は事業費を計上しない。なお、水道のみ使用している対象需要家には、4年に1回郵送による周知・啓発を行う。

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
貯水槽水道・専用水道管理業務	42	42	0

経費内訳

印刷製本費

42

【目的】

貯水槽給水施設の管理基準を定めることにより、衛生的で安全な飲料水の給水を確保し、公衆衛生の向上を図る。

【概要】

貯水槽給水施設の設置届の受理、施設の変更又は廃止届の受理、維持管理状況の確認を行う。また、不適事項や要改善事項があった場合は、設置者に対して指導を行う。

<主な費用>

印刷製本費

周知パンフレットの作成

42 千円

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
マッピングシステム整備業務	5,980	7,321	△ 1,341
経費内訳			
報酬	3,614	修繕費	55
備用品費	20	委託料	2,291
【目的】			
ガス水道管路情報システム（マッピング）の管理を行い、水道施設の維持管理及び将来計画に活用する。			
【概要】			
工事竣工に伴う水道管情報の修正などを行い、システムを適正に維持管理する。			
＜主な費用＞			
報酬	非常勤一般職 2人		3,614 千円
委託料	マッピングシステムソフト保守		2,291 千円

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
料金徴収委託業務	143,983	142,573	1,410
経費内訳			
備用品費	78	委託料	130,753
修繕費	83	手数料	187
賃借料	3,898	雑費	573
通信運搬費	8,411		
＜特定財源＞			
その他雑収益	65,962		
【目的】			
民間ノウハウを活用することで、事務効率の向上とお客様サービスの充実を図る。			
【概要】			
民間事業者に包括的な料金徴収業務委託を実施し、収納率の維持向上を目指すとともに、チェック機能の確保に留意しながら、業務レベルの向上に継続して取り組む。 委託期間：平成27年4月～平成32年3月（5年間）			
＜主な費用＞			
賃借料	料金システムリース料		3,898 千円
通信運搬費	料金納入令書郵送料		8,298 千円
委託料	料金等徴収業務委託		119,267 千円
	料金口座振替及びコンビニ収納手数料		10,202 千円